特定非営利活動法人　岡山NPOセンター　機関誌

NPOkayama

No.94

「エリアマネジメント」がもたらしたものとは

特集：エリアマネジメントがもたらしたものとは

平成20年度に国土交通省が発行した「エリアマネジメント推進マニュアル」によると、エリアマネジメントは「地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取り組み」と定義されています。対象となる地域・範囲は一定ではありませんが、その大小に関わらず、複雑に絡まる利害関係の調整や関与する人の数だけ存在する理想像をすり合わせながら取り組みを進めていくことは決して容易ではなく、岡山市内で展開されているエリアマネジメントにおいても様々な試行錯誤が積み重ねられています。

そこで、今号ではNPO法人岡山NPOセンターが関わりを持つ「北長瀬エリア」「石山公園」「西川エリア」の3つのエリア・パークマネジメントの事例を通じて、エリアマネジメントによってもたらされた成果・変化を確認しながらこれからのエリアマネジメントについて考えてみたいと思います。

※本誌では「エリアマネジメント」と「パークマネジメント」を同義（対象となる範囲が異なるのみ）で使用しています。

ブランチ岡山北長瀬で開催されたイベントにて、芝生エリアで思い思いにくつろぐ人々の様子。

【目次】

P2-3　：　ケース1「北長瀬エリアマネジメント」

P4　：　ケース2「石山公園パークマネジメント」

P5　：　ケース3「西川エリアマネジメント」

P6-7　：　緊急特集「休眠預金等を活用した各事業がスタートしました！」

P8　：　よりよいエリアマネジメントの実践に向けた提案など

本誌は、岡山県共同募金会の配分金により作成・発行しています。

ケース1「北長瀬エリアマネジメント」

北長瀬エリアの特徴

岡山市北区北長瀬エリアは、長年、操車場跡地の活用に目途がたっていませんでしたが、近年、健康・医療・福祉をテーマとした「岡山市民病院」や商業施設である「ブランチ岡山北長瀬」がオープンしたほか、東側では岡山西部総合公園（仮称）や市営住宅の開発が進んでいる地域です。

岡山市中心部からJRで4分、車で20分とアクセスも良く、北長瀬駅から15分ほど南に歩くと、若者に人気の問屋町エリアもあり、一帯は子育て世帯を中心に人気の高いエリアとなっています。

岡山市中心部と北長瀬エリアの位置関係図

一般社団法人北長瀬エリアマネジメントの設立

開発が進む北長瀬エリアを中心とした地域を「安全、安心でにぎわいに溢れ、チャレンジが生まれ続ける地域としてマネジメントしていくために様々な地域資源を活かしながら、多様な主体が協働して取り組んでいくことにより、北長瀬エリア等の持続可能な発展に寄与すること」を目的として、令和元年5月に一般社団法人「北長瀬エリアマネジメント」が設立されました。

「北長瀬エリアマネジメント」は大和リース株式会社、NPO法人だっぴ、有機生活マーケットいち、岡山経済新聞、NPO法人岡山NPOセンター（以下、当法人）のメンバーが理事を務め、アライアンスメンバーとしてNPO法人タブララサ、NPO法人チャリティーサンタ岡山支部が関わり、多様な主体と協働しながら北長瀬エリアのまちづくりに取り組んでいます。

北長瀬エリアマネジメントの背景

北長瀬でエリアマネジメントが必要とされる背景は大きく4つに整理できます。

1. 岡山市中心市街地での開発活性化

岡山市中心市街地では、複数の開発が計画・実施されており、その波及効果を北長瀬エリアへもたらすために、エリアマネジメントが必要であった。

2. 問屋町との連携の必要性

中心市街地から岡山市北区問屋町エリアへの移動の増加に伴い、北長瀬駅の利用者も増えていることから、北長瀬と問屋町を含めた市街地西側エリアにおいて連携してまちづくりを行う必要性があった。

3. 岡山操車場跡地整備（病院・住宅・公園）の統一感

特に健康寿命の問題が重要視されている岡山市において病院と公園の一体感のある機能発揮が期待されていた。

4. 西小学校区エリアの課題

北長瀬エリアを含む岡山市立西小学校区は、単身世帯が最も多く、次に小さな子どもを持つ世帯が多い地域で、人口増加率も比較的高いエリアであった。若者、子育て世代が日常生活を送る地域として、居住環境の整備をはじめ、他の地域とは違ったアプローチによる課題解決の必要性があった。

このような背景のなかで、北長瀬エリアマネジメントは
①健康づくり・子育て支援による居住者の課題解決
②北長瀬エリアにおけるにぎわい創出
③にぎわいの持続と課題解決のための起業・就労の促進
の3つの柱をもとに進められています。

ハッシュタグ岡山

TEL：086-236-7458
受付時間：9:00～21:00

北長瀬エリアマネジメントが活動の拠点としている「ハッシュタグ岡山」は「あたらしいふつう」をコンセプトにしたコミュニティスペースです。2019年6月にオープンし、会議や教室などで利用できるシェスペース、料理教室やごはん会等ができるシェアキッチン、PC作業や学習向けのコワーキングスペースがあります。スペースの貸し出しのほか、利用者からの相談を受けて個々が持つ小さなアイディアを一緒に形にするなど、多くの教室やイベント開催等の支援が行われています。また、ハッシュタグの住所をネットショップなどの住所に設定できるプランを用意し、小商いや企業の第一歩を応援しています。

まちに住む人たちが「やってみたい」と思ったチャレンジを実現できる場所として、これまでの貸施設にはなかった機能・サービスが備えられています。

シェアキッチンを利用した料理イベント

シェアスペースを利用して行われたマルシェイベント

ケース1「北長瀬エリアマネジメント」

ハッシュタグでは、2020年5月から新型コロナウイルスの影響でオンライン授業が増えたことによるWi-Fiや自習場所などの学習環境が必要な学生向けにコワーキングスペースの無料開放が行われています。また、学校の文化祭が中止や縮小になったことを受け、学生からの提案で合同文化祭の計画を支援しています。やむを得ない事情により開催には至りませんでしたが、これらの新たな試みによって、今後につながる学生との関係性が生まれています。

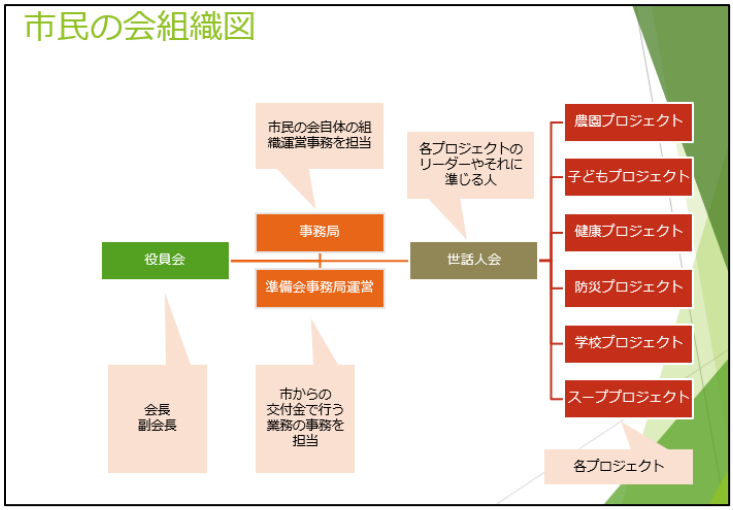
北長瀬エリアのにぎわいの創出

北長瀬エリアのにぎわいを生み出す取り組みとして、ブランチ岡山北長瀬を会場に季節ごとのイベントが開催されています。2019年度から、夏祭り、ハロウィン、クリスマスのイベントが実施されました。今後も毎年開催することで、地域の恒例行事として定着することを期待しています。

夏祭りイベント時のハッシュタグ前の様子

操車場跡地にできる新公園を活用する市民の会

岡山市による「岡山操車場跡地整備事業」の構想発表を受けて、「公園づくりに参加したい」と考えた市民によって結成された任意団体「くらしのたね」が岡山市との協働で地域住民に対するニーズ調査を実施したことが北長瀬エリアでのパークマネジメントのはじまりでした。調査結果の報告会などを経てパークマネジメントに関心を持つ人たちが集まるようになり、パークマネジメントの推進主体となる「操車場跡地にできる新公園を活用する市民の会」が設立されました。その後も岡山市との協働事業を通じて公園の活用実験（社会実験）等が実施され、現在では約700名が参加するイベント「北長瀬スープ」をはじめ、各種プロジェクトごとの活動が展開されています。



操車場跡地にできる新公園を活用する市民の会組織図

「困ったときはお互いさま」で助け合う 北長瀬コミュニティフリッジ（公共冷蔵庫）

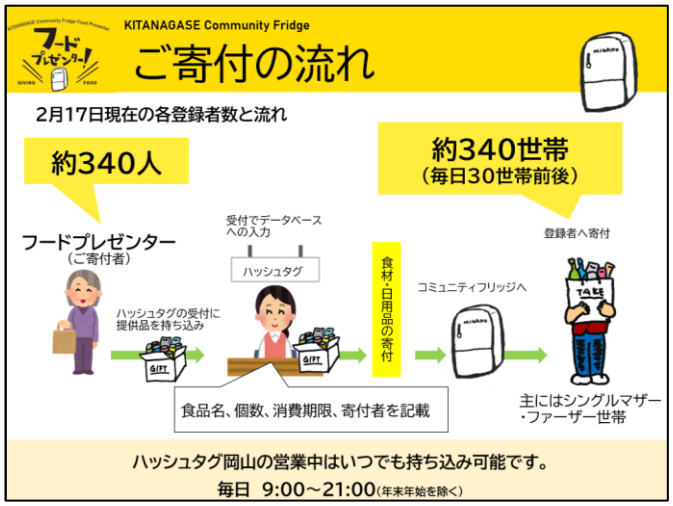
北長瀬エリアマネジメントが参加する「おかやま親子応援プロジェクト」が岡山市内の児童扶養手当受給世帯・就学援助世帯を対象に実施したアンケートにて、新型コロナウィルスの影響で生活の困難が拡大しているという声が多く寄せられました。

この結果を受けて2020年11月に「北長瀬コミュニティフリッジ」がオープンしました。コミュニティフリッジとは、個人、企業、商店などから提供される食料品・日用品をブランチ岡山北長瀬の駐車場に併設された倉庫内にある冷蔵庫・冷凍庫にて24時間保管し、支援を必要とする人が人目を気にせず、都合が良い時に受け取ることができるしくみになっています。

利用希望者には、登録によって電子ロックを開閉できるアプリを提供しており、これにより利用できる人を管理しています。また、無人運営をしているため、利用者のプライバシーだけでなく、運営者のコストも大幅に軽減されています。

なお、北長瀬エリアマネジメントでは、同様のしくみを他の地域でも展開できるようにノウハウ移転の準備を進めているそうです。

（物資の持ち込みを希望される場合）
・受付場所：シェアスペース「ハッシュタグ」受付
・受付時間：9:00～21:00（原則、年末年始を除く毎日）
・住所：〒700-0962　岡山市北区北長瀬表町二丁目17−80　ブランチ岡山北長瀬内ハッシュタグ
・TEL：086-236-7458



コミュニティフリッジ「ご寄付の流れ」

北長瀬エリアマネジメントのこれから

北長瀬エリアは令和5年度に西部総合公園（仮称）が開園予定となっており、これからさらに発展していくことが予想されます。「北長瀬エリアマネジメント」「操車場跡地にできる新公園を活用する市民の会」ともに北長瀬エリアの発展とあわせて、より多くの市民の参加・協力を得ながら安心、安全で賑わいのある地域づくりに邁進されるはずです。当法人も微力ながらそれらの組織の挑戦をサポートし続けます。（前野 泰子）

ケース2「石山公園パークマネジメント」

石山公園の特徴

住所は岡山市北区石関町7。岡山市中心部・城下町一帯の「岡山カルチャーゾーン」の中心に位置し、烏城公園内の一部である石山公園は岡山城や岡山後楽園、旭川の水辺をめぐる「回遊の起点」であり、観光客を出迎える玄関口となります。同時に多くの市民が交流、憩い、活動の場として活用しており、日常的に親しまれる地域のオープンスペースでもあります。石山公園は主に以下の3つの特徴・魅力を備えていると言えます。

①旭川に隣接し、緑豊かな木々に囲まれ、岡山城や後楽園を一望できる「景観の良さ」

②歴史や文化・芸術にいつでも触れられる観光地や文化施設か周辺にある「立地の良さ」

③岡山駅からの交通の便も良く、石山公園自体が中心市街地（カルチャーゾーン）を回遊する際の起点となる「アクセスの良さ」

石山公園から望む岡山城

石山公園が目指すパークマネジメント

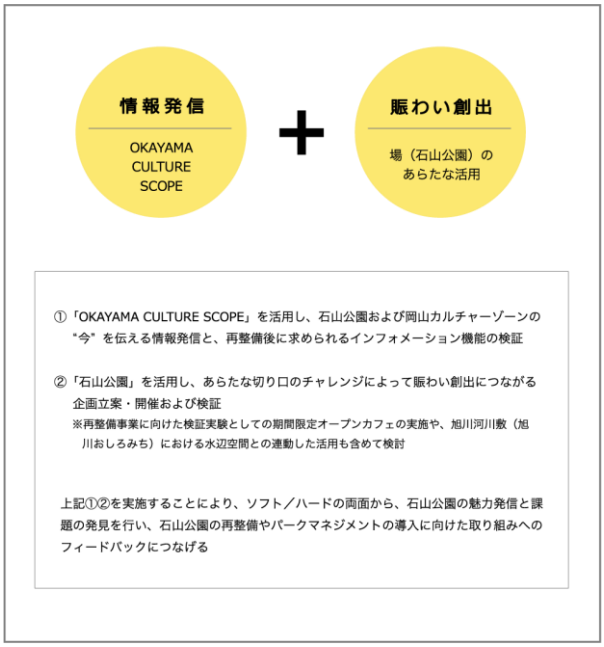
今後、岡山市が実施を予定している石山公園のリニューアル整備事業に向けて、公園の利活用やルールづくりなどの検討が行われます。従来の行政主導型ではなく、NPO・企業などの市民の視点を生かした公園運営を実現するために「つくる・まもる」+「つかう・そだてる」というパークマネジメントのシステムや考え方が採用されています。

パークマネジメントの経緯

●2015年度
・烏城公園オープンカフェ社会実験実施
●2016年度
・石山公園活用検討会がスタート（現在まで継続）
・市民ワークショップ開催
・烏城公園オープンカフェ社会実験実施
●2017年度
・NPO法人ENNOVA OKAYAMAと岡山市による『石山公園パークマネジメント運用開始に向けた「コンシェルジュ」ニース調査』事業実施
●2018年度
・NPO法人ENNOVA OKAYAMAと岡山市による「石山公園パークマネジメント推進事業」実施
・ウェブサイト「OKAYAMA CULTURE SCOPE」開設
●2019年度
・オープンカフェ運用事業者の公募・決定
●2020年度
・オープンカフェ運営開始
・公園整備工事開始

「石山公園活用検討会」

石山公園の有効活用により賑わいを創出するとともに公園利用者の利便の向上を図ることを目的として地域住民、行政、企業、大学、NPOなどが連携し定期的な意見交換を行いながら石山公園の再整備及びパークマネジメントの導入へ向けた様々な検討を行っています。



石山公園活用検討会で創り上げていくこと（2020年度時点）

「OKAYAMA CULTURE SCOPE」

http://okayama-culturescope.com/

「OKAYAMA CULTURE SCOPE」はNPO法人ENNOVA OKAYAMAと岡山市が協働事業を通じて立ち上げたウェブサイトで現在は石山公園活用検討会が運営しています。石山公園を中心とした岡山カルチャーゾーンの魅力を伝え、閲覧者の興味や関心を引き出すことで、公園という「場」と「人」「コト」「モノ」をつなぐことを目指しています。

石山公園パークマネジメントのこれから

石山公園活用検討会では、市民による公園利用の促進・円滑化に向けた取り組みをはじめ、周辺地域の観光振興や岡山市のブランディングやにつながる様々なアイディアが生まれています。岡山市民会館の移転に伴って、石山公園とその周辺の環境は大きく変化することが予想されますが、様々な主体で構成される検討会が中心となって、魅力的な公園づくりが進められていくはずです。（高平 亮）

ケース3「西川エリアマネジメント」

西川エリアの特徴

西川エリアマネジメントの中心となる「西川緑道公園」は昭和49年から昭和57年にかけて岡山市内中心部を南北に流れる西川用水とその支流の枝川用水の両岸を緑道として整備した公園で、西川緑道公園を中心に広がる「西川エリア」は6つの町内会と2つの連合町内会が含まれるエリアで飲食店、宿泊施設、マルシェなど様々な目的・用途で市民や観光客が楽しめるエリアとなっています。

西川エリアまち育て協議体

西川エリア内の飲食店、事業者、宿泊施設との協力体制づくりや地域資源活用ルールの検討などを行うコミュニケーション・プラットフォームとして2018年3月に「西川エリアまち育て協議体」が設立されました。協議体自体がエリアの住民、事業者、活動者などで構成されており、岡山市や住民組織との協働によって、フリーペーパー『ぷらっと西川』の発行、セミナー・勉強会の開催、清掃活動、調査事業(後述)などを実施しています。

「調査事業」の紹介

●調査期間:2018年12月～2019年3月
●調査対象:西川エリアの町内会、飲食店、宿泊施設、NPO法人など
●調査内容①:調査対象の活動現場に赴き、対面でのヒアリングを実施しました。ヒアリングにあたっては、現在の取り組み上の課題や西川エリアにおける課題のほか、エリアマネジメントに対するそれぞれの想いを聞き取りました。結果として夜間の騒音やガールズバーの増加に伴う治安の課題などを把握することができました。
●調査内容②:西川エリアでは高層マンションが急増しており、新規住民と既存住民の生活様式や問題意識の違いがエリアマネジメント推進の障害になることが予想されていました。そこで、将来のまちづくりにおける目的や取り組みを明らかにするため、生活者目線での課題の把握調査を実施しました。この調査事業では実態の把握だけでなく、地元町内会や西川エリアで活動するボランティアグループとの連携強化といった成果が得られました。

「ホコテン！」の紹介

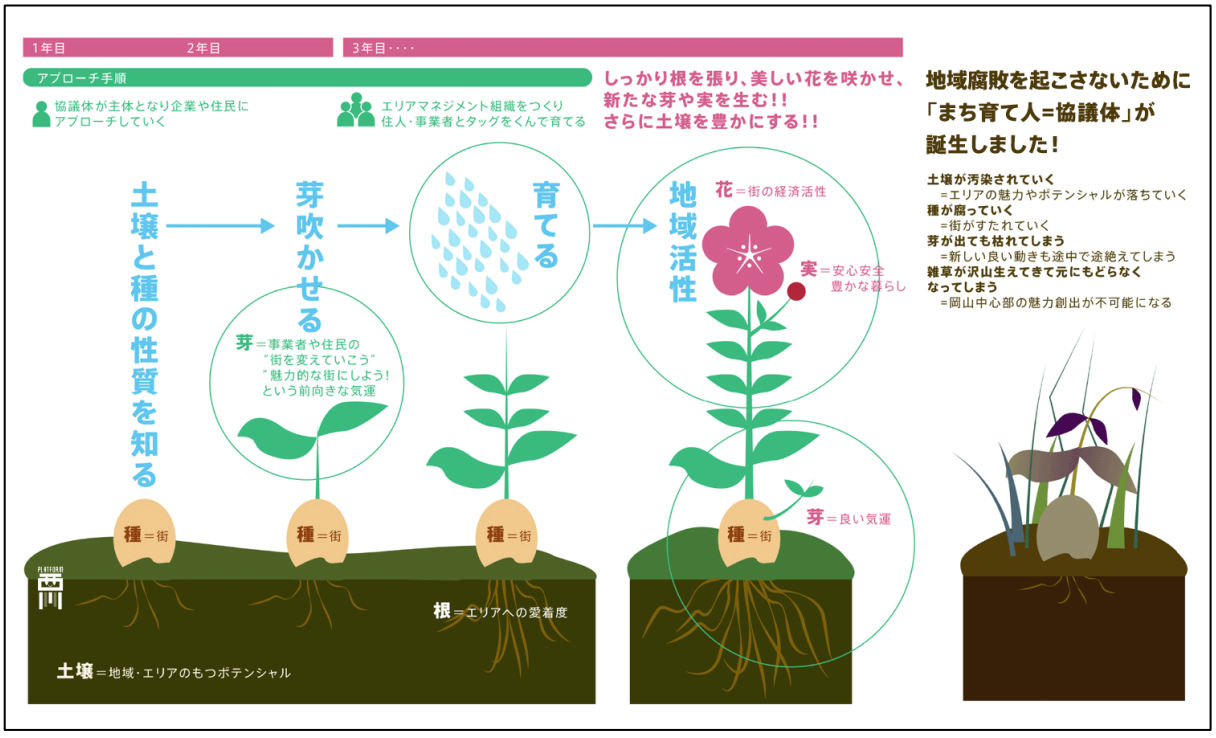
西川緑道公園筋に歩行者天国をつくる『ホコテン！』は、西川緑道公園界隈で誰もがのびのび過ごす素敵な休日を演出することを目的に2015年から実施されているイベントです。西川エリアに特別な思いを持つボランティアが実行委員会を組織しており、当法人(NPO法人岡山NPOセンター)はボランティアの募集やマネジメントなどをサポートしています。

2020年度は「コロナ」の影響を受けて1回のみの開催となりましたが、大学生や若手社会人によって構成される「ボランティア会」がコロナ禍でも実施できるイベントを企画するなど今後の展開が非常に楽しみです。
(白幡 めぐみ)

西川エリアマネジメントのこれから

西川エリアは住民だけでなく、訪れる人、働く人など、様々な立場の人たちが混在しており、合意形成は決して簡単ではありませんが、西川エリアまち育て協議体やホコテン実行委員会が人と情報の集まるプラットフォームとなることでたくさんの魅力的なアクションと具体的な変化が生まれはじめています。今後、協議体や実行委員会の仕掛けるアクションに注目してくみてください。
(戸田 瑠美子)

普段は車が行き交う道路をのびのびと歩く市民の様子。



左の図は「西川エリアまち育て協議体」により制作されたウェブサイトから抜粋したものです。エリアマネジメントを植物の成長に例えてわかりやすく説明されています。
西川エリアマネジメント https://nishigawa.space/

緊急特集：休眠預金等を活用した各事業がスタートしました！

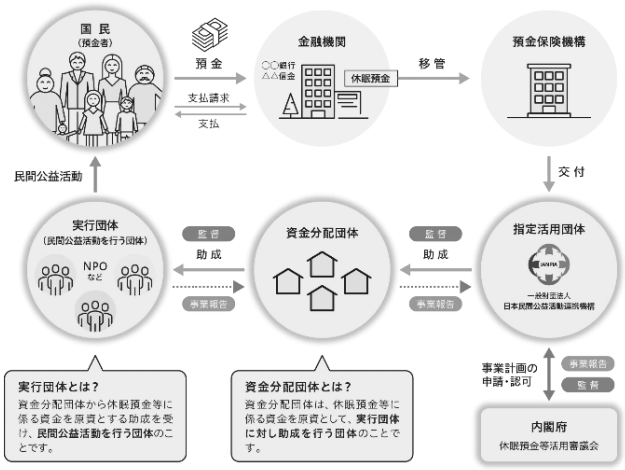
民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（いわゆる休眠預金等活用法）に基づく各種事業の一環として、NPO法人岡山NPOセンターでは**「①県内における災害支援体制の構築」「②子どもの貧困課題解決」**の2つの事業をスタートしました。

■実行団体として・・・事業①、②

①NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワークから3年間で15,000,000円の助成（評価関連経費・コロナ追加助成を除く）を受け、「岡山県内市町村との連携体制と災害時支援スキームの確立事業」を実施しています。
②NPO法人ETIC.から3年間で40,000,000円の助成（評価関連経費・コロナ追加助成を除く）を受け、「『おかやま子ども基金（仮）』創設を核とした子どもの虐待・貧困等0を目指すオール岡山体制構築事業」を実施しています。

■資金分配団体として・・・事業②

NPO法人岡山NPOセンターが構成団体として参画する「中国5県休眠預金等活用コンソーシアム」が資金分配団体として採択され、以下の3つの事業について、実行団体への助成公募並びに伴走支援を実施しています。
・2019年度：
（通常枠）中国5県における地域格差及び所得格差による課題を解決し、暮らし続けられる地域をつくる事業
➡岡山エリアで1団体を採択（認定NPO法人子どもシェルターモモ）
・2020年度：
（通 常 枠）中国5県休眠預金等活用事業2020
➡公募・審査中
（コロナ枠）中国5県新型コロナ対応緊急支援助成
～活動・団体支援でコロナ禍を乗り越える～
➡岡山エリアで4団体を採択（NPO法人未来へ、NPO法人メンターネット、NPO法人まこと、認定NPO法人ペアレント・サポートすてっぷ）

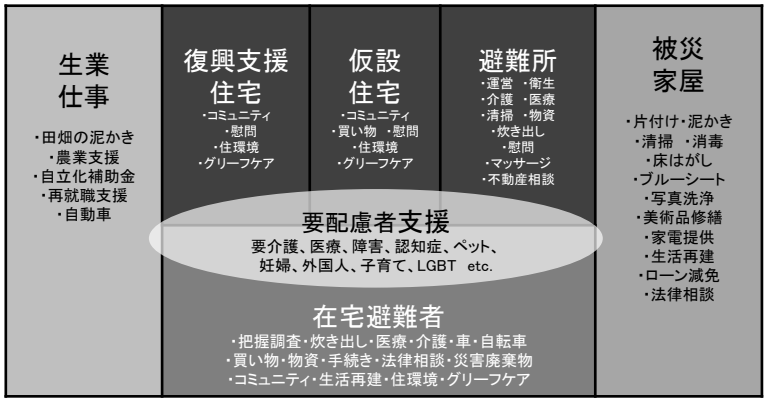


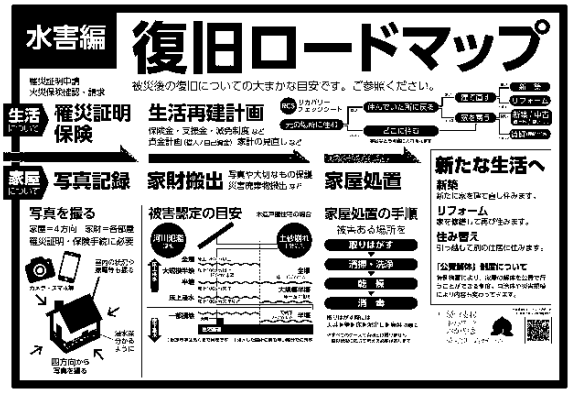
図の引用：一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）
「休眠預金等活用とは」より https://www.janpia.or.jp/kyumin/

事業① 県内における災害支援体制の構築　―人も地域も取り残さない災害支援体制づくりを目指して

気候変動による災害の広域多発化、感染症の発生による県域や市町村域を越えた支援活動の困難さ等の状況の中でも地域の災害対応力の向上を目指し、人も地域も取り残さない災害支援体制づくりを目指して、県内市町村との連携体制の構築と、災害支援の仕組みやツールづくりを進めます。また、災害支援を専門とするNPO・NGOとの連携、遠隔地域の災害支援ネットワークとの連携を進め、広域災害発生時にも相互に支援を行えるしくみづくりにも取り組んでいきます。

■専門部会による支援内容の整理とツールの開発
災害支援のフェーズや内容別に「部会」を設け、復旧・復興に役立つツールの開発や関係機関等の連携強化を進めています。




水害編
復旧ロードマップ
被災後の復旧についての大まかな目安です。ご参照ください。
生活について
罹災証明
保険
生活再建計画
家屋について
写真記録
家財搬出
家屋処置
新たな生活へ
新築
リフォーム
住み替え
写真を撮る
被害認定の目安
家屋処置の手順
「被災家屋部会」が作成した資料（右）は九州北部豪雨の被災地でも活用されました。災害支援ネットワークおかやまのウェブサイトで公開中です。

■岡山県内市町村との連携体制の構築
岡山県の委託事業『被災者支援NPO等ネットワーク構築事業』と連動した市町村への働きかけを行っています。
・被災地支援に取り組む人と組織の交流セミナー（各県民局1市町村/年）
→2020年度：倉敷市・瀬戸内市・美咲町
・合同研修会の開催
・倉敷市SDGs災害廃棄物マニュアル策定の参加

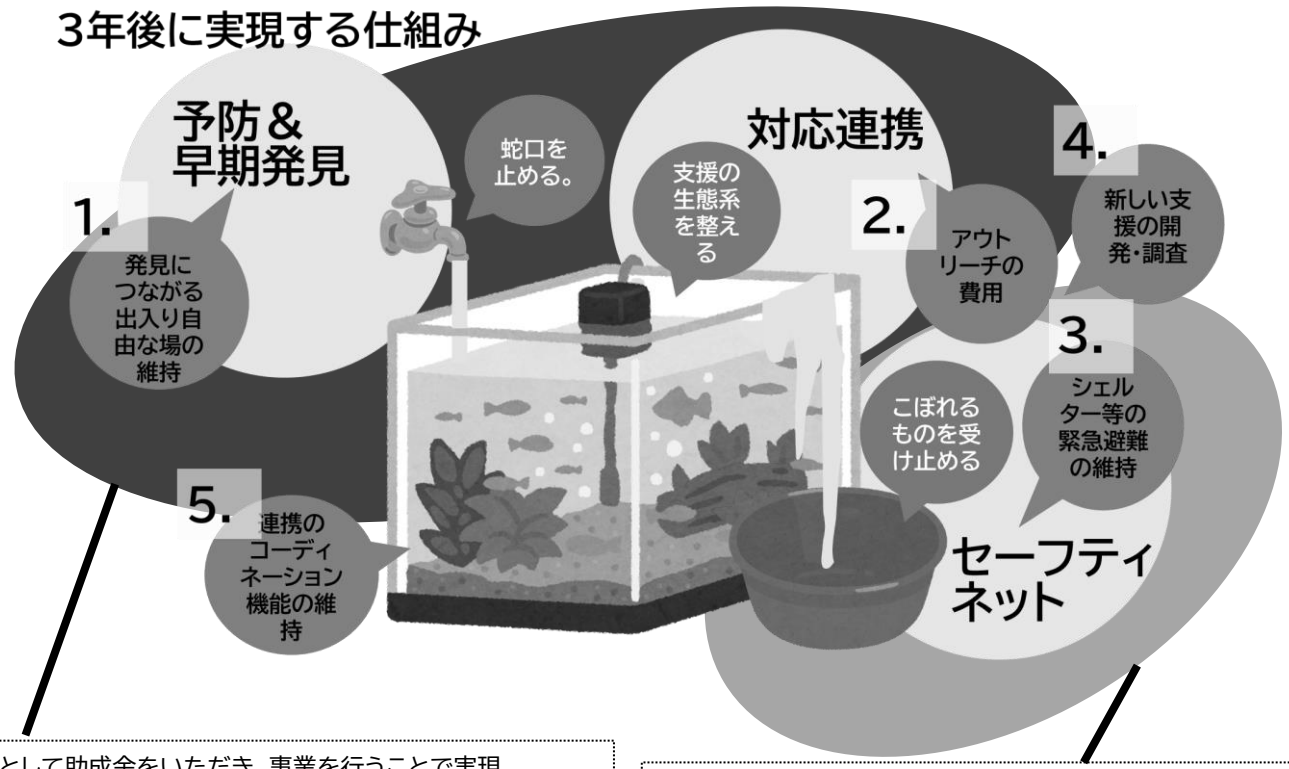
■災害支援用語集サイト「サイガイペディア」を開設
全国初の災害支援に関する災害支援者による共同作業によって執筆されるフリー用語集「サイガイペディア」（ウェブサイト）を開設しました。災害支援を担当する自治体担当者や活動団体などが、はじめて耳にする災害支援の専門用語や災害関連法等について簡単に知るためのみんなでつくるWikipediaのような用語集です。随時、追加・加筆・修正のできる仕組みで立ち上げました。
災害支援用語集「サイガイペディア」 https://saigaipedia.jp/

■災害協定の締結
災害の複合多発（感染症も含む）状況に対し備えを共にする遠隔地の県域ネットワーク「SPF一佐賀災害支援プラットフォーム」との協定を締結しました。また、県内の災害対応力向上に向けて、JCI岡山ブロック協議会との民間災害支援協定を締結しました。

事業② 子どもの貧困課題解決 ―岡山で「取り残される子ども0人」の実現に向けて

資金分配団体として実施する中国5県の各事業ならびに実行団体として実施する「『おかやま子ども基金(仮)』創設を核とした子どもの虐待・貧困等0を目指すオール岡山体制構築事業」では、多様な主体(岡山市内で「困難を抱える子どもへの支援」を行う民間公益活動団体)が連携することで、必要な支援を子ども・親子に提供することが当たり前の状態になることを目指し、支援を実践する民間の支援組織を支えるための資金が持続的に提供されるしくみづくりを行っています。

また、これまでコロナ禍での親子への支援を行ってきた「おかやま親子応援プロジェクト」(NPOkayama「2020年5月発行92.93号合併号『新型コロナウイルス緊急特集』」P9参照)とも連携を進めています。



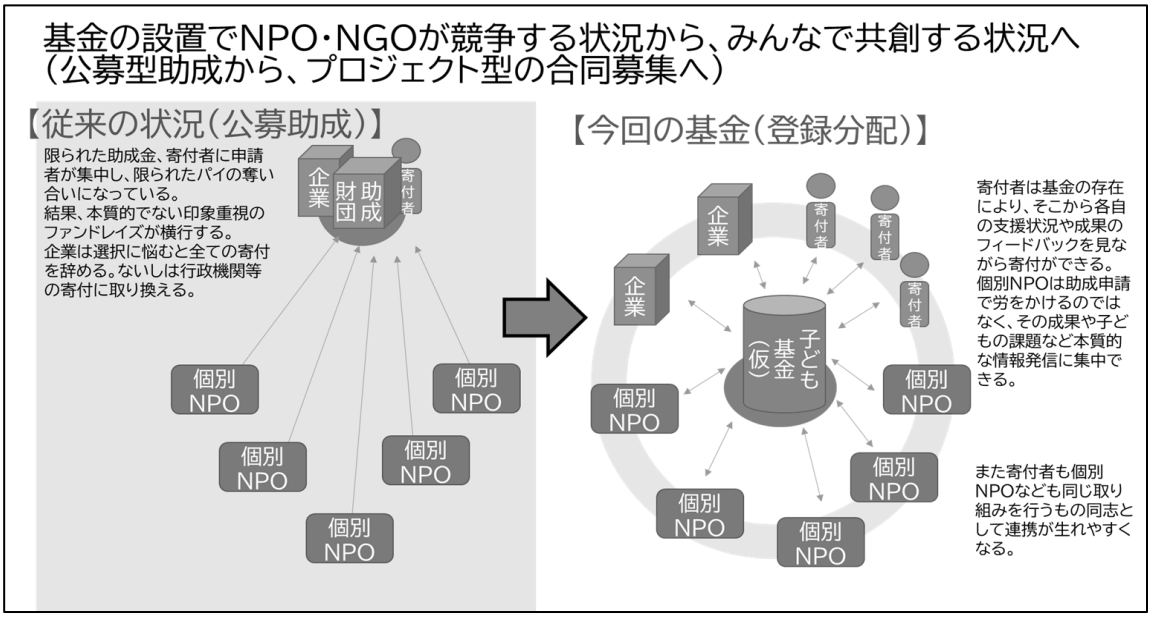
実行団体として助成金をいただき、事業を行うことで実現。
＜内容＞
・支援者向けアセスメント合同検討会
・夜の街の生活実態調査
・支援制度データベースの構築　等

資金分配団体(中国5県コンソーシアム事業)として、実行団体への助成と伴走支援を行うことを通じて実現。
＜内容＞
拠点の整備、支援人材の育成　等

「おかやま子ども基金(仮)」の創設へ向けた取り組み

多様な支援を継続的に展開するしくみづくりのため、資金的支援と各団体間の連携を促進する「おかやま子ども基金(仮)」の創設へ向けた寄付募集キャンペーンを2021年4月より実施します。これまでに子どもの課題について身近に感じていなかったり、寄付等の支援を行ったことがなかったりといった方々へ広く参画いただけるような広報や企画を随時実施します。

また、この基金では、既存の助成制度とは異なり、参画団体に対する「配分」の形で資金提供を行うことを予定しています。必要な支援へ迅速かつ的確な資金提供が行える体制づくりを進めています。



休眠預金等を活用した各事業については、今後もNPO法人岡山NPOセンターのウェブサイトをはじめ、様々な機会・媒体で進捗状況や成果を公開してまいります。引き続き、皆様のご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。

よりよいエリアマネジメントの実践へ向けた提案など

今号では岡山市の「北長瀬エリア」「石山公園」「西川エリア」で展開されているエリア・パークマネジメントの経緯や現状などを紹介しました。その結果、見えてきたそれぞれの取り組みの成果や学びをもとにこれからエリアマネジメントを実践する人たちへの提案などを整理してみました。

①推進主体のあり方について

前述の「エリアマネジメント推進マニュアル」では、エリアマネジメントに適した組織形態について「活動内容の拡大・変化に応じて、適宜、組織を設立・更新していくことが必要」と記載されています。今回紹介した「西川エリアまち育て協議体」は、任意団体として設立されましたが、将来的に一般社団法人化を経て、都市再生推進法人化を目指すことが関係者間で共有されていることから事業の進展と組織形態の変化という観点において、今後のエリアマネジメントのモデルとなることが期待されます。推進主体については中長期的に変化していくことを前提として、活動開始当初は役割・ルールなどの自由度をできるだけ確保しつつ、組織や事業の成熟度に応じて法人格の取得や規定の整備などに着手することをおすすめします。

②地域課題の把握について

今回紹介した3つの事例は、いずれも早い段階で地元住民や来訪者を対象としたアンケート調査を実施しており、その結果をもとに目標や事業を設計しています。エリア・パークマネジメントの推進には地元住民の理解と協力が必要不可欠となるため、できるだけ早い段階で住民アンケートや説明会などを実施して、地域課題の解決や理想の実現のための取り組みであることを内外に示しましょう。調査事業の概要は岡山市のウェブサイト「つながる協働ひろば」にて閲覧できます。

【北長瀬エリア/実施主体：くらしのたね】
http://www.okayama-tbox.jp/kyoudou/pages/16324

【石山公園/実施主体：NPO法人ENNOVA OKAYAMA】
http://www.okayama-tbox.jp/kyoudou/pages/18173

【西川エリア/実施主体：西川エリアまち育て協議体】
http://www.okayama-tbox.jp/kyoudou/pages/20865

③情報発信・参加機会について

エリアマネジメントという言葉・概念とも一般的に定着しているとは言えず、賛同者を広げるためには、情報発信の工夫が必要となります。本紙4ページで紹介した石山公園活用検討会が運営するウェブサイト「OKAYAMA CULTURE SCOPE」では、パークマネジメントに関する情報以上に公園や周辺施設で開催されるイベントの情報が充実しており、岡山市民や観光客がアクセスしやすい内容になっています。また、「操車場跡地にできる新公園を活用する市民の会」では、「農園」「子ども」「健康」の3つのチームを結成し、それぞれがモデルプロジェクトを実施することで、市民に対してわかりやすい公園の使い方と参加方法の提示に努めています。

場所や公園を「つかう」立場から関わりはじめ、段階的に「つくる」「そだてる」立場へ移行することをイメージして、情報発信・機会創出に取り組んでみてください。

④財源の確保について

今回紹介した3つの事例はいずれも岡山市との協働事業を経て、現在は市の施策として実施されていますが、今後も十分な予算が確保され続けるとは限りません。そのため、会費・寄付金や各種イベント等を通じて得られる収入をはじめ、ネーミングライツや広告による収入など、様々な選択肢を視野に入れつつ、特定の財源だけに頼らない運営を目指していく必要があるでしょう。

また、都市再生推進法人となることで（一定条件を満たしたうえで）、国のエリアマネジメント融資を受けられるなど、エリアマネジメントの推進・支援を目的とした各種制度が創設されていることから、これらを有効に活用できるように行政との定期的な情報交換の場を設けましょう。

⑤第三者の活用について

エリアマネジメントには必ずしも当事者のみで役割を分担することが適切ではなく、客観性や専門性を持った第三者を有効に活用することが望ましい場面があります。以下は当法人が3つの事例で担っていた役割になります。

1. 会議進行

主に会議の場において参加者の意見を引き出し、整理・集約するなどの役割を担います。意見が分かれた場合も停滞や分裂に至らないように客観的に論点を整理して、結論へ導く（事態を前進させる）ことが期待されます。

2. 事務局代行

会議の調整、各種規定の作成、ウェブサイトやSNSの運用、アンケートの実施と集計、参加受付、保険加入、オンラインツールの導入など、エリアマネジメントにおいて発生する様々な事務を代行します。すべての業務を引き受けるのではなく、エリアマネジメントを推進する主体のエンパワメント（権限移譲・能力開発）と事業遂行のバランスを見極めながら必要なタイミングで必要な支援を提供することを心がけます。

3. ボランティアマネジメント

大規模なイベントを実施する場合、ボランティアの協力が必要不可欠となりますが、備えなくボランティアを扱った場合、継続的な参加につながらないだけでなく、最悪の場合、トラブルに発展する可能性もあります。ボランティアの自主性・主体性を尊重しつつ、達成感や学びなどを提供するためには、一定の経験や知識を持つコーディネーターを活用することをおすすめします。

これらの支援について詳しく知りたい場合は当法人までお問い合わせください。（高平 亮）

【制作・発行】特定非営利活動法人岡山NPOセンター　http://www.npokayama.org/
【編集責任者】高平　亮（事業部長）　【発行責任者】石原　達也（代表理事）
【お問合わせ先】〒700-0082　岡山市北区表町一丁目4-64　上之町ビル3階
電話：086-224-0995　FAX：086-224-0997　E-mail：npokayama@gmail.com
業務時間　祝日を除く月曜日～金曜日　【発行日】2021年（令和3年）3月30日